

ふくしま復興のあゆみ

<第17版>



福島県の被害状況①（地震・津波被害等）



平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、M9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

＜被害状況＞（平成28年7月25日現在）

◆死者：3,893人（うち、震災関連死：2,065人※1）

◆行方不明者：3人※2

※1 震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

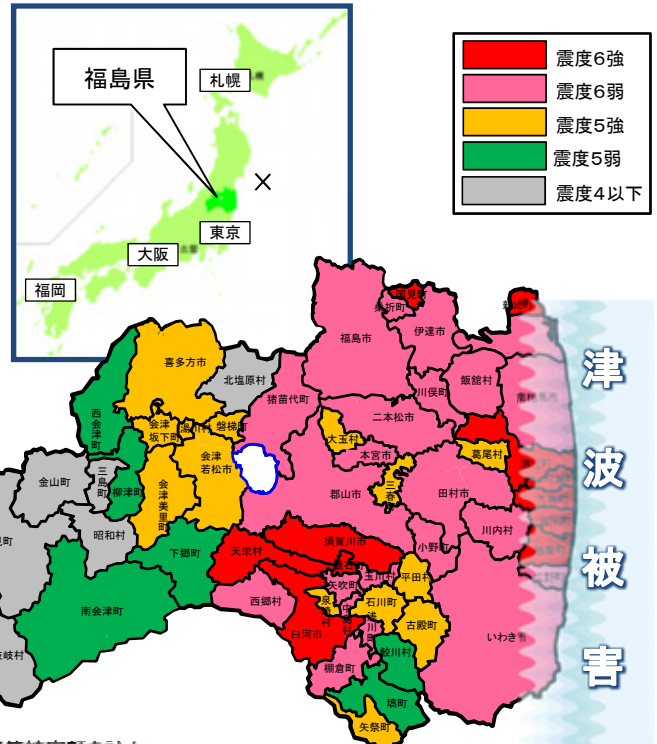
※2 実際の行方不明者227人のうち、224人は死亡届を提出済（死者に計上）



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）



＜被害額＞（平成24年3月23日現在）

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 379億円
公共施設被害報告額総額	約5,994億円

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は、航空写真等により推定した概算被害額を計上。

※市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班



海岸

いわき市の海岸



農林水産施設

八沢排水機場（相馬市）



道路

県道白河羽鳥線



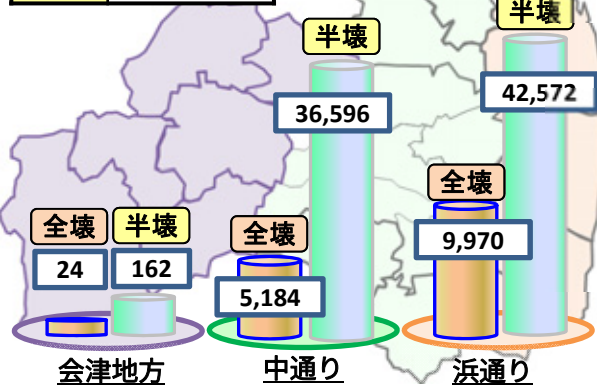
文教施設

県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況 ＜地域別＞

（平成28年7月25日現在）

全壊	15,178棟
半壊	79,330棟



甚大な津波被害

家屋被害の状況（浪江町請戸地区）

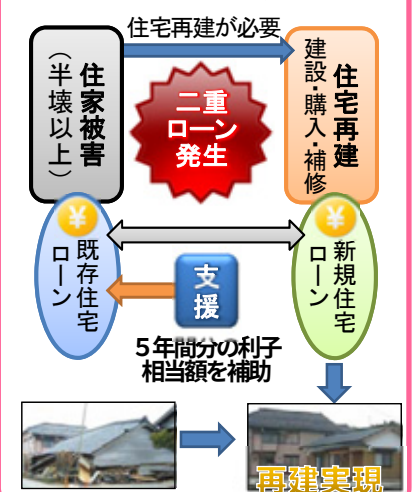


内陸部も大きな被害

家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

【参考】県の住宅二重ローン対策

一被災された方々の住まいの再建・確保を支援一





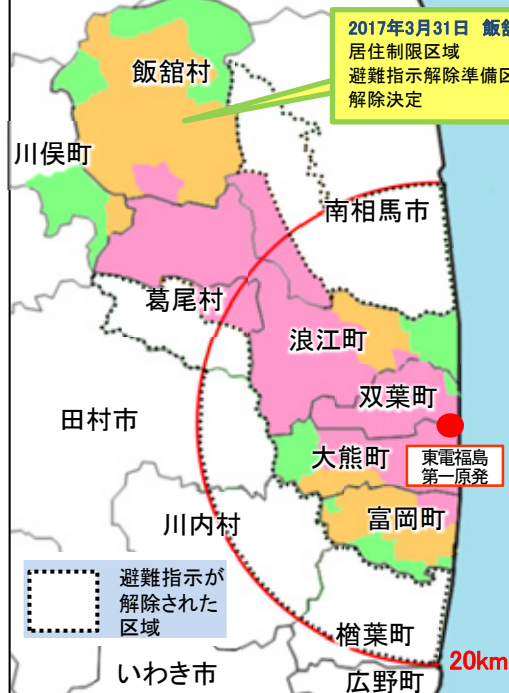
福島県の被害状況②（避難状況等）



避難者数は、平成24年5月の16万4,865人をピークに減少を続け、平成28年1月時点で10万人を下回りましたが、まだ多くの方が避難を続けておられます。平成27年6月に政府から、平成29年3月までに帰還困難区域を除いた全ての区域の避難指示を解除し帰還を可能にしていけるよう復旧・復興の加速に取り組む方針が示されました。避難指示解除の動きにあわせ、帰還に向けてインフラ復旧、商業施設等の整備が進められています。

原子力災害に伴う避難指示区域等

帰還困難区域	・年間積算線量50ミリシーベルト超 ・立ち入り原則禁止・宿泊禁止
居住制限区域	・年間積算線量20～50ミリシーベルト ・立ち入り可、一部事業活動可・宿泊原則禁止
避難指示解除準備区域	・年間積算線量20ミリシーベルト以下 ・立ち入り可、事業活動可・宿泊原則禁止



◆避難指示区域解除の状況

日時	市町村	解除の状況
2014.4.1	田村市 都路地区	避難指示解除準備区域解除 緑→□
2014.10.1	川内村	・避難指示解除準備区域の避難指示解除 緑→□ ・居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編 黄→緑
2015.9.5	楢葉町	避難指示解除準備区域解除 緑→□
2016.6.12	葛尾村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 黄→□
2016.6.14	川内村	避難指示解除準備区域解除 緑→□
2016.7.12	南相馬市	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 黄→□
2017.3.31	飯館村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 黄→□

◆避難指示解除の動き

平成28年6月、7月に葛尾村、川内村及び南相馬市において居住制限区域及び避難指示解除準備区域の避難指示が解除されました。
また、平成29年3月31日には、飯館村の居住制限区域、避難指示解除準備区域が解除されます。村では、平成28年7月1日より解除に向けた長期宿泊を開始しました。

◆JR常磐線 原ノ町～小高駅間再開

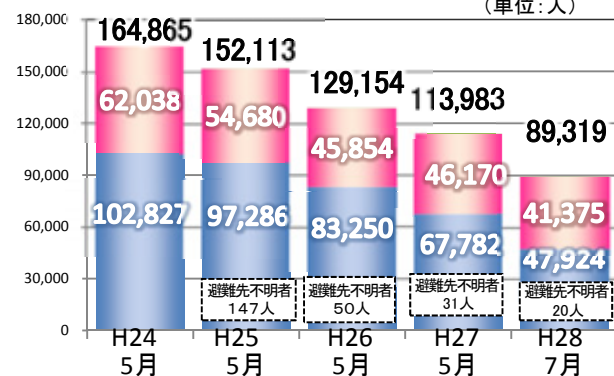
平成28年7月12日に、南相馬市の避難指示解除に合わせてJR常磐線の原ノ町～小高駅間の運行が再開し、多くの利用客が乗車しました。また、小高駅前では南相馬市により復興を誓う式典が行われました。
JR常磐線は、平成31年度末までに全線が再開する見込みです。



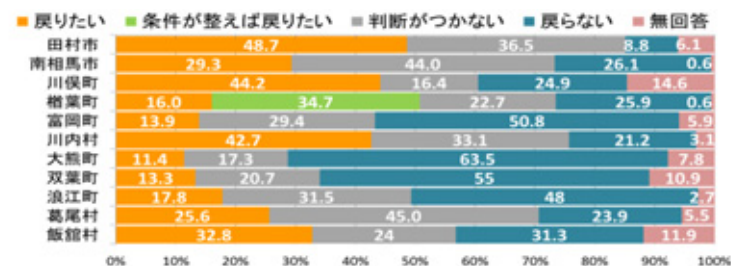
避難者の推移

県内避難者 県外避難者

(単位:人)



◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果（帰還意向）



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(各月最終報) ※調査年度

H27年度(田村市、川内村、浪江町、富岡町、大熊町、川内村、飯館村、双葉町、楢葉町)、H25年度(南相馬市、葛尾村)

福島県の人口推移

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

	世帯数 (単位:世帯)	人口 (単位:人)	男性	女性
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	982,427	1,041,974
平成28年7月1日	742,127	1,902,395	940,620	961,775
増減	20,592	▲122,006	▲41,807	▲80,199

【参考】子どもの避難者(18歳未満避難者)の状況

(単位:人)

	平成24年 10月1日現在 (A)	平成25年 10月1日現在 (B)	平成26年 10月1日現在 (C)	平成27年 10月1日現在 (D)	平成28年 4月1日現在 (E)	増減数 (E)-(A)
18歳未満避難者数	30,968	27,617	24,873	22,660	21,428	▲9,540
避難先別						
県内	3,307	3,226	2,813	2,716	2,620	▲70
避難元市町村内	10,691	10,242	9,624	9,387	8,962	▲1,729
避難元市町村外	16,970	14,149	12,436	10,557	9,846	▲7,124

【出典】福島県こども・青少年政策課調べ



被災者の生活再建



現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。
原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸整備する予定です。

住環境の再建

<被災者の住環境>

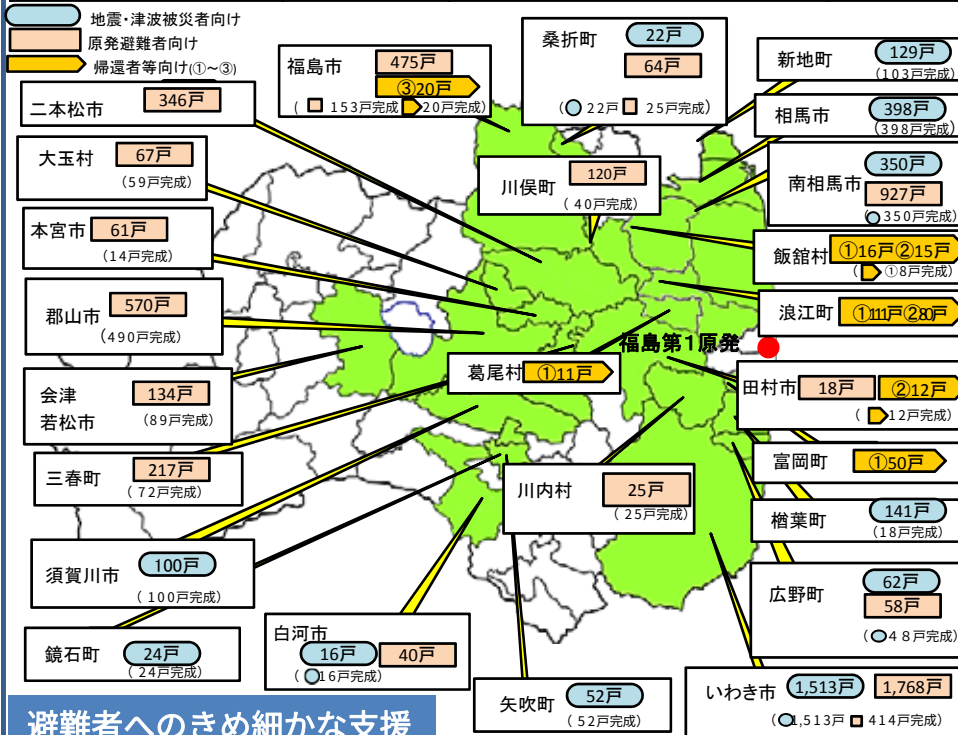
(平成28年6月30日現在)

応急仮設住宅管理状況	15,758戸(このうち入居戸数は8,622戸)
借上住宅支援状況	12,365戸(一般424戸、特例11,941戸) ※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	20,709件(進捗率65.0%) (被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数20,709件/基礎支援金申請件数31,876件)

<復興公営住宅等の整備状況>

(平成28年6月30日現在)

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町 2,807戸	地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,644戸
原発避難者向け	県主体 4,890戸	避難指示区域の住民(解除区域除く)	1,381戸
帰還者向け(①)	4町村 188戸	避難指示区域の住民(解除区域含む)	8戸
帰還者・新規転入者向け(②)	3市町村 107戸	・避難指示区域の住民(解除区域含む) ・自主避難者・新規転入者	12戸
子育て世帯向け(③)	1市 20戸	18歳未満の子育て世帯(自主避難者)	20戸



避難者へのきめ細かな支援

帰還支援アプリ提供

避難元や近隣市町村での‘生活’に役立つ情報発信を行っています。

H27.11.6~



QRコードはこちら



避難者の見守り活動等

県内27の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等303人を配置しています。(H28.6.1現在)

高齢者の見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含めた健康に対する不安軽減のため、リスクコミュニケーションにも対応しています。



避難者の生活再建支援

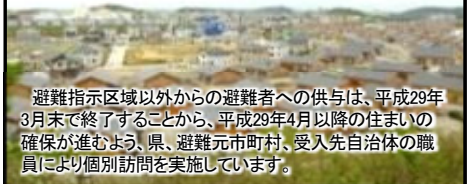
県外へ避難されている方々が避難先の身近な地域で帰還や生活再建に向けた情報収集や相談ができるよう、平成28年度より全国25か所に「生活再建支援拠点」を設置いたしました。

対面や電話での個別相談、交流会の開催を通して、今後の生活再建に向けた情報提供を行ってまいります。



応急仮設住宅の供与と新たな支援

避難指示区域等からの避難者への供与期間を、平成30年3月31日まで延長することとしました。



避難指示区域以外からの避難者への供与は、平成29年3月末で終了することから、平成29年4月以降の住まいの確保が進むよう、県、避難元市町村、受入先自治体の職員により個別訪問を実施しています。

帰還者向け災害公営住宅の入居開始

(飯館村)

帰還者向け災害公営住宅は、避難指示を受けた市町村において、住民の早期帰還の促進、地域の再生加速化を目的とする公営住宅です。

平成28年5月26日には、初めて飯館村に「大谷地団地」が完成し、平成28年7月1日からの「帰還に向けた長期宿泊」に合わせ、入居が可能となっています。



双葉地域救急医療体制の強化

平成28年6月1日から、ふたば救急総合医療支援センター(県立医大附属病院に設置)の救急医が富岡消防署楢葉分署に待機し、救急通報に応じ初期治療を行っています。

今後、地域のニーズ等を聴きながら、移動が困難な高齢者等への訪問診療を行う予定であり、双葉地域における医療の安全・安心の確保に取り組んでいきます。



被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官の応援も受け(ウルトラ警察隊)、仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡や被災地のパトロールなど、避難者・帰還者の安全を守るための活動を続けています。

また、住民が安心して帰還できるよう、避難指示解除前から川内駐在所、葛尾駐在所及び小高駐在所に警察官が駐在し、治安維持に努めています。



小高区での車両検問

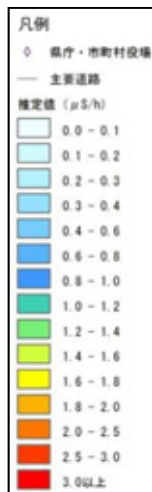
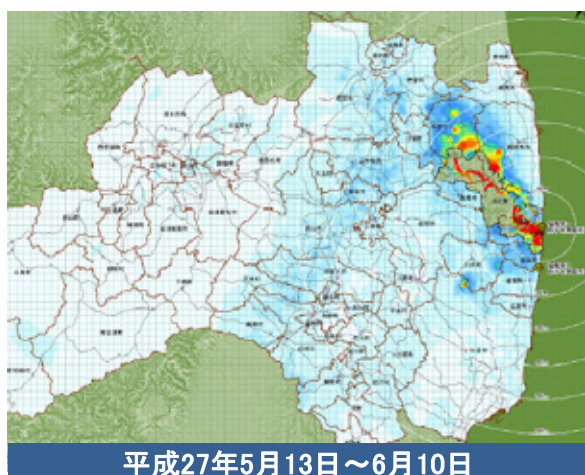
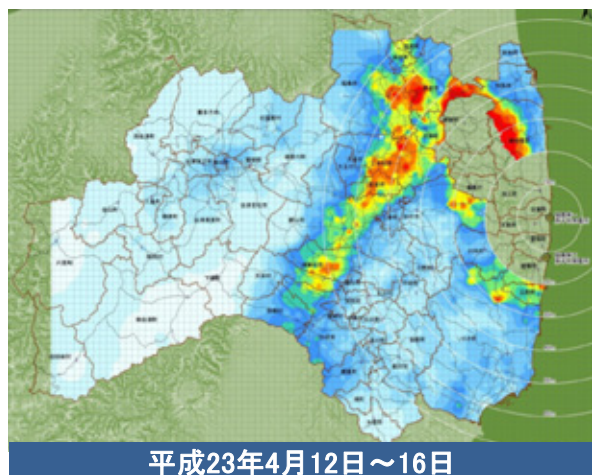


県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少してきています。
また、住宅などの除染が着実に進んできています。

福島県内の空間放射線量の推移

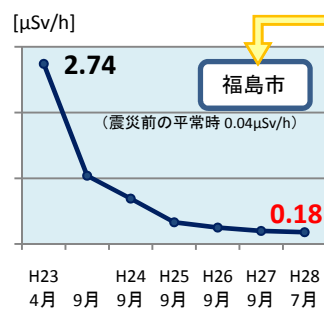
※帰還困難区域で走行サーベイを実施

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全域の空間線量率マップ



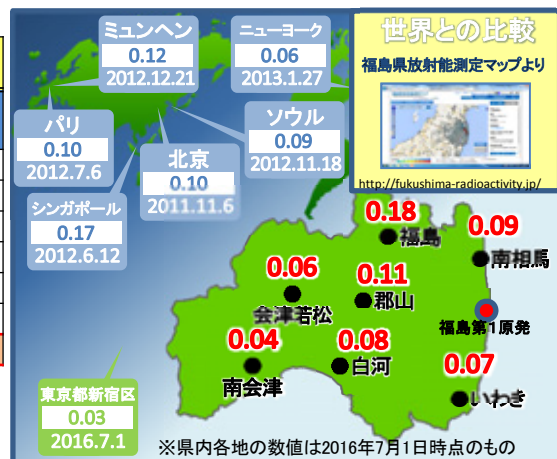
◆放射線量の推移

(単位: μSv/h (マイクロシーベルト/毎時))



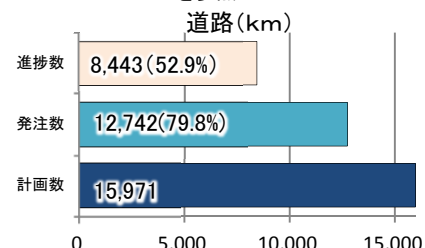
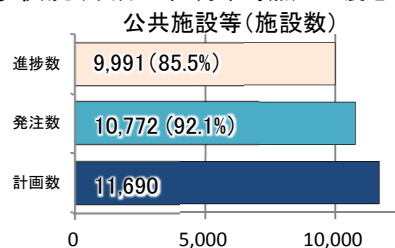
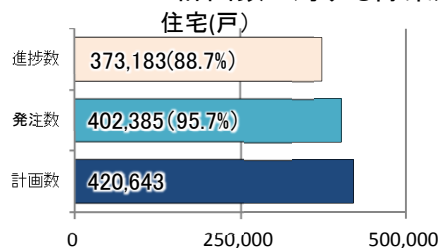
	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04 ~ 0.05	0.05 ~ 0.06
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成28年7月	0.18	0.06	0.07

【出典】福島県災害対策本部(暫定値)



市町村除染地域における除染実施状況

計画数に対する除染進捗状況 (平成28年5月末時点) ※農地の除染については10ページを参照



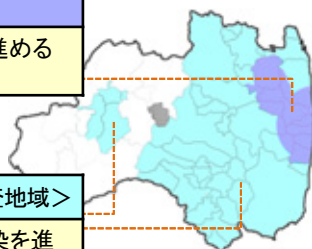
※計画数については、今後の精査により変更されることがあります。

国が除染<除染特別地域>

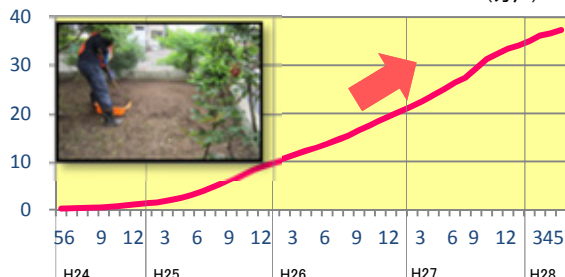
国が除染実施計画を策定し、除染を進める地域(11市町村)

市町村等が除染<汚染状況重点調査地域>

市町村が除染実施計画を策定し、除染を進める地域(39市町村)



【参考】住宅除染の進捗数(累計)の推移 (万戸)



災害廃棄物等の処理

◆災害廃棄物の処理状況（平成28年4月末現在）（単位：千トン）

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,925	2,685（91.7%）	2,212（75.6%）
中通り	1,056	1,042（98.7%）	1,040（98.6%）
会津	19	19（100.0%）	19（100.0%）
合計	4,000	3,746（93.7%）	3,271（81.8%）

【出典】福島県一般廃棄物課調べ

災害廃棄物処理の様子



浪江町仮設焼却炉



◆汚染廃棄物の保管状況

【県中浄化センターでの取組状況】

	保管量(トン)
下水汚泥等	約75,700(平成25年9月20日)
	約29,100(平成28年5月20日)
焼却灰 (一般廃棄物)	56,698(平成24年7月31日)
	約275,900(平成28年5月31日)

【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ



保管汚泥の状況(減容化前)



仮設焼却施設



保管汚泥の状況(減容化後)

震災以降、一時汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加しましたが、現在、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んでいます。

なお、県中浄化センター内に保管されていた下水汚泥(阿武隈川上流域の5市町分、約38,000t)の焼却処理が平成28年5月31日に完了し、県内各施設での減容化が着実に進んでいます。

仮置場等の設置状況

◆除染により発生した除去土壌等の保管状況

(単位：箇所)

	平成26年3月31日現在	平成28年3月31日現在
除染実施計画に基づく仮置場	664	821
現場保管(住宅、事業所、学校の校庭等)	53,057	141,340
その他の仮置場	104	67
合計	53,825	142,228

県内52市町村の合計。全域が除染特別地域である7町村(楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除く。

【出典】福島県除染対策課調べ



仮置場の状況

中間貯蔵施設

◆中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入

平成28年度は、49市町村から約15万㎡の除去土壌等が搬入されることになっており、7月8日現在、大熊町、双葉町、浪江町、伊達市で輸送が行われております。

また、中間貯蔵施設予定地内の町有地を活用した学校等からの追加輸送が、7月2日から開始されたところであり、早期搬出に向けて、関係機関で協議・調整が進められています。

県では、引き続き安全・安心を確保するため、国、県、大熊町・双葉町と結んだ安全協定に基づき、輸送を始め、中間貯蔵施設の状況確認等を行い、結果等について随時ホームページ等で公開してまいります。

環境回復のための研究拠点整備

◆福島県環境創造センター

福島を早急に回復し、県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するための研究拠点を整備します。

**福島県環境創造センター
平成28年7月21日
グランドオープン！**

環境創造センター(三春町)

モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流

研究棟

本館

交流棟「コミュニティ福島」

交流棟内部の様子

展示スペース

全球型シアター(環境創造シアター)

環境放射線センター(南相馬市)

原子力発電所周辺のモニタリング、常時監視

平成27年11月16日開所

野生生物共生センター(大玉村)

野生生物の調査研究、環境学習・普及啓発等

平成28年4月25日開所

猪苗代水環境センター(猪苗代町)

猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究、環境学習・普及啓発等

平成28年4月15日開所

IAEAとの連携

IAEA(国際原子力機関)との間で協力プロジェクトを進めています。

IAEA専門家による現地調査

【IAEA提案プロジェクト】

- 福島における除染
- 分かりやすいマップ作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援
- など

【福島県提案プロジェクト】

- 河川・湖沼における放射性物質対策
- 野生生物における放射性核種の動態調査
- など



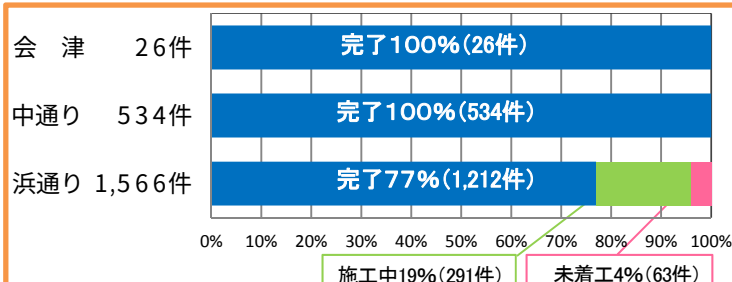
公共インフラ等の復旧と整備



被災した公共土木施設の97%で復旧工事に着手しており、全体の83%が完了しています。
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。（※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しています。）

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況 (H28年6月末日現在)

公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了 見通し ※帰還困難 区域を除く
			着工率 (%)		完了率 (%)	
計	2,126	2,063	97%	1,772	83%	
河川・砂防	271	266	98%	238	88%	H31年度
海岸	156	154	99%	65	42%	H31年度
道路・橋梁	798	790	99%	746	93%	H30年度
港湾	331	317	96%	296	89%	H29年度
漁港	473	439	93%	330	70%	H30年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了



【参考】避難指示区域等の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 (箇所数)	着工 件数	着工率	完了 件数	完了率
344	301	88%	189	55%

※避難指示を解除した田村市、葛尾村、川内村、楡葉町の区域を含む。

常磐自動車道

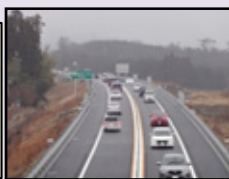
いわき中央IC～広野IC間

平成32年度末までの**4車線化**を目指す

国では、いわき中央IC～広野IC間の4車線化に着手し、平成32年度末までの概ね5年での完成を目指すこととしています。

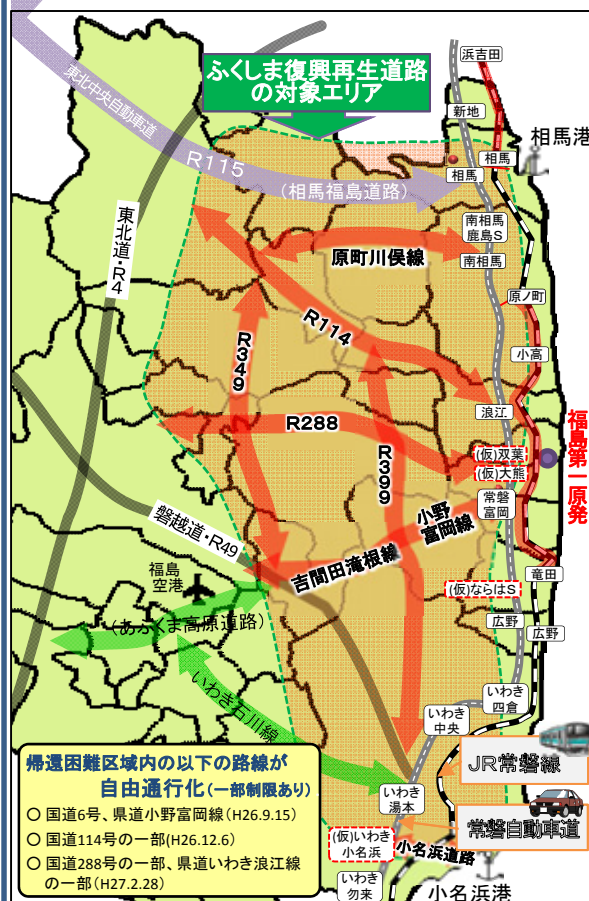
(出典:国土交通省H28.3.10記者発表資料)

- ・(仮)ならはスマートIC
(H30年度供用予定)
- ・(仮)大熊IC
(H30年度供用予定)
- ・(仮)双葉IC
(H31年度供用予定)



復興に向けた道路整備

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、平成30年代前半までの完成を目指して浜通り(高速道、直轄国道等に囲まれるエリア)へ続く主要8路線の整備などを進めています。



JR常磐線

- ・弘野-竜田駅間 [再開] (H26.6.1)
- ・小高-原ノ町駅間 [再開] (H28.7.12)
- ・相馬-浜吉田駅間 [再開予定] (H28.12.10)
- ・浪江-小高駅間 [再開見込] (H29年春)
- ・竜田-富岡駅間 [再開見込] (H29年内)
- ・富岡-浪江駅間 [再開見込] (H31年度末まで)

バスによる代行輸送

- ・相馬～亘理間 H23.4.12開始
- ・桑田～原ノ町間 H27.1.31開始



平成31年度末までに
全線開通見込み！



農林水産業施設等の復旧状況

	 農 地 (営農再開可能面積の割合)	 農業経営体 (経営再開状況)	 漁業経営体 (操業再開状況)	 農地・農業用施設等の復旧工事	
① 被害状況	5,460 ha 東日本大震災に伴う津波被災農地面積（旧警戒区域含む）	17,200 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	740 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	3,109 地区 復旧対象地区数	
② 復旧・復興の状況	1,820 ha 営農再開が可能な農地面積（H27年度見込）	10,500 経営体 営農を再開した経営体（※一部再開含む）	310経営体 操業を再開した経営体（※試験操業を含む）	2,656地区 工事着手	2,412地区 工事完了
進捗率 (②/①*100)	33.3%	60.9%	41.9%	着手率85.4%	完了率77.6%
集計年月	(H27.7)	(H26.3)	(H27.12)	(H28.2)	



県民の健康



県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査



基本調査 (被ばく線量の推計)

平成23年3月11日時点での県内居住者(2,055,341人)を対象

・自記式質問票回答率 約27.5%(H28.3月末現在)
(回答者数565,380人/対象者2,055,341人)

＜外部被ばく線量推計結果＞

【全県分】0～2ミリシーベルト未満の割合 93.8%
※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計



甲状腺検査

震災時に概ね18歳以下等の約38万人を対象

＜先行検査＞(平成23～25年度)

一次検査終了

震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。受診者数 約30万人

＜本格検査＞(平成26年度～)

先行検査と比較するための2回目の検査。
平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、それ以降は25歳、30歳の5年ごとの節目に検査を継続。

(H28.3月末現在)

判定区分	判定内容	先行検査		本格検査	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節や嚢胞なし	154,607	99.2	102,870	99.2
	A2 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞	143,575		151,739	
B判定	5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞	2,293	0.8	2,061	0.8
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0

＜参考＞福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果

＜対象地域＞

青森県弘前市
山梨県甲府市
長崎県長崎市

＜調査対象者＞

3～18歳の者
4,365人

＜調査結果＞

【A1】1,853人(42.5%)
【A2】2,468人(56.5%)
【B】 44人(1.0%)
【C】 0人(0.0%)

【出典】環境省報道発表資料



甲状腺検査の様子



先行検査

- ・A1、A2判定は次回(平成26年度以降)の検査まで経過観察。
- ・B、C判定は二次検査を実施。(先行・本格検査共通)
- ・A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としている。(先行・本格検査共通)
- ・二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。(手術実施102人:良性結節1人、甲状腺がん101人)

本格検査

- ・A1、A2判定は次回(平成28年度以降)の検査まで経過観察。
- ・二次検査(1,242人結果確定)で、悪性ないし悪性疑い57人。(手術実施30人:甲状腺がん30人)



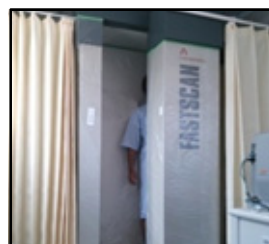
ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

県実施分の累計検査人数
286,245人
(平成23年6月～平成28年5月)

【検査実施結果(県)】 預託実効線量(おおむね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量)

1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
286,219人	14人	10人	2人

※県ではホールボディカウンター22台体制(平成28年3月現在)で検査をしています。



内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育て支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施。

放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備します。



ふくしま国際医療科学センター



H28年度内
全面稼働予定

イメージ

福島市

5つの機能

- ①放射線医学県民健康管理センター
- ②先端臨床研究センター(平成28年4月18日開所)
- ③先端診療部門
- ④教育・人材育成部門
- ⑤医療・産業・トランスレーショナルリサーチセンター
→治療薬・診断薬の開発支援と産学官共同研究

場所 福島市(県立医科大学)

開所 平成28年度内全面稼働予定

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H26～27 : 建設工事等

H28.4.18 : 先端臨床研究センター開所

H28年度内 : 全面稼働予定

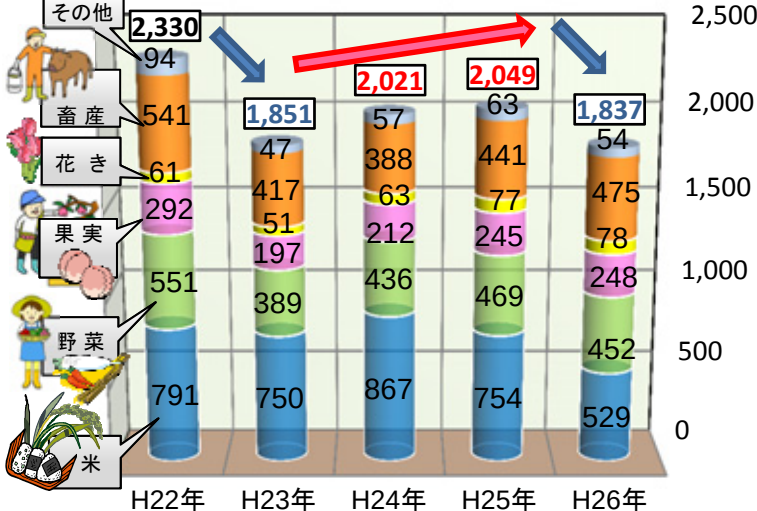


農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

(単位:億円)

本県の農業産出額の推移

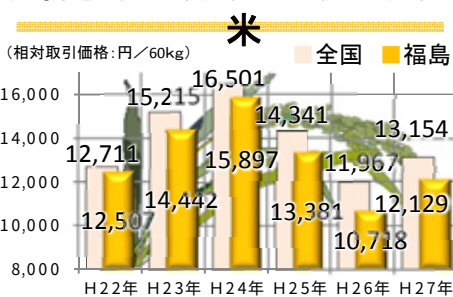


※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。

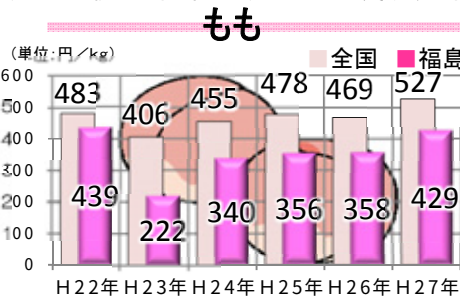
【出典】農林水産省 生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業生産額より作成

主な農産物価格の推移

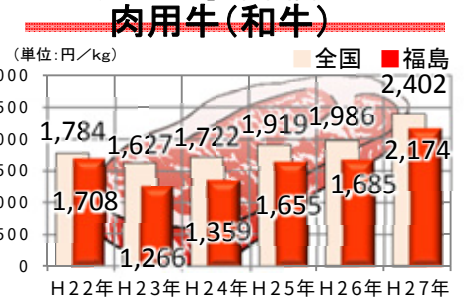
福島県を代表する農産物「米」: 収穫量全国第4位、もも: 収穫量全国第2位、肉用牛: 飼養頭数全国第10位(いずれもH22)」の価格推移



【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計
 H27年の価格はH28年1月までの数値に基づく暫定値



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報



県産食品のPR

風評払拭を図るため、農林水産物など県産食品の魅力の発信と、安全・安心に向けたPR活動等を行っています。



ふくしまプライド。新CM発表

平成28年7月22日、都内で「ふくしまプライド」新CMの発表を行いました。
 CMには今回もTOKIOが出演し、「野菜編」「果物編」でキュウリやモモなど県産農産物のおいしさ等の魅力や安全性をPRします。
 CMは平成28年8月31日まで、県内をはじめ、関東、関西、北海道で放映されます。



トップセールス及び情報発信(タイ)

平成28年5月31日、知事は、タイのバンコクを訪問し、ふくしまの産品・観光交流セミナー及びビジネス交流レセプションにおいて、本県の現状と魅力について発信しました。
 また、大手百貨店や貿易会社との面談では、今夏に約20トンの桃を輸出することで同意しました。これにより、タイへの県産桃の年間輸出量は過去最大となります。
 平成28年7月20日より、タイへの桃の輸出を開始しました。



日本橋ふくしま館

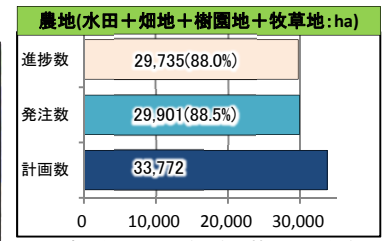
「MIDETTE(ミデッテ)」
 各種催事を通して県産品の安全・安心に向けたPR、観光情報や福島県の復興の状況などふくしまの魅力と「今」を発信中。



基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染はもちろん、検査体制も強化し安全を確認しています。特に主食であるお米については、県内全域で生産・出荷される全ての米袋を検査し、基準を満たした米袋には検査済ラベルを貼付しています。

また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

農地等の除染



県産農林水産物のモニタリング等状況

(平成28年4月1日～28年6月30日) ※「玄米」のみ、平成27年8月20日～平成28年3月31日

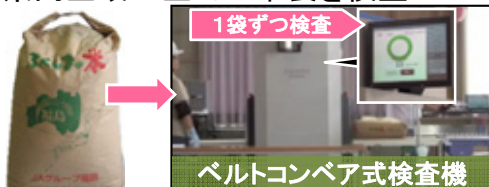
県産農林水産物は、出荷前に検査を実施し安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

種別	検査数	基準値超過数	超過数割合
米の全量全袋検査 玄米(H27年産)	約1,048万件	0件	0.00%
野菜・果実	1,200件	0件	0.00%
畜産物	1,060件	0件	0.00%
栽培きのこ	111件	0件	0.00%
山菜・野生きのこ	987件	2件	0.20%
水産物	2,521件	※1件	0.04%

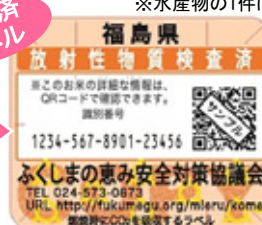
基準値
超過なし



◆県内全域の全ての米袋を検査



検査済
ラベル



◆沼沢湖のヒメマス漁再開

モニタリングの結果、基準値を安定して下回ることが確認されたため、平成28年3月30日に採捕自粛要請を取り下げ、平成28年4月9日に4年ぶりにヒメマス漁が解禁されました。



県内では金山町
沼沢湖にのみ生息

検査結果をHP等で
公表。基準値を超
えたものは、流通さ
せません！



「ふくしま新発売。」HP
http://www.new-fukushima.jp/

◆漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業及び底引網漁業は、現在操業自粛を余儀なくされていますが、3万件を超えるモニタリングの結果から安全が確認されている魚種もあり、これらの魚種(平成28年3月29日現在で73魚種)に限定した「試験操業」を行っています。



また、漁業協同組合は、試験操業によって販売される漁獲物については、国の基準よりも厳しい自主基準(50Bq/kg[国基準:100Bq/kg])設け、放射性物質の検査を行っています。

食品中の放射性セシウムの新基準

	(Bq/kg)
一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10



ふくしまデスティネーションキャンペーン(DC)を開催した平成27年4月～6月は、速報値で震災前の約9割まで観光客入込数が回復しました。

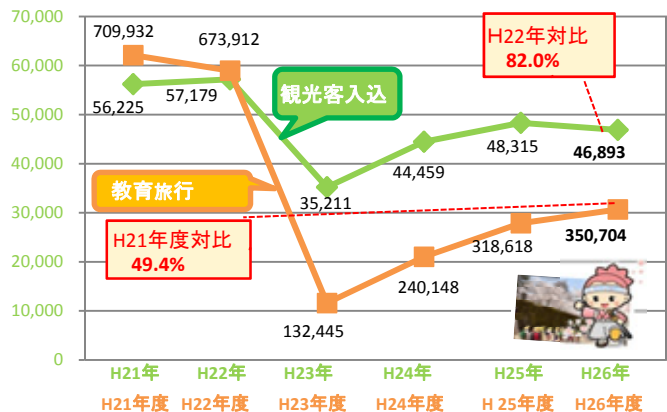
平成28年4月～6月の期間で、『「福が満開、福のしま。」福島県観光キャンペーン2016(アフターDC)』を開催しました。今後も、県民が一丸となったおもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、ふくしまDCで培った成果を定着させ、継続した観光振興に取り組んでまいります。

観光客の推移

◆福島県観光客入込と教育旅行の状況

(千人:観光客入込)

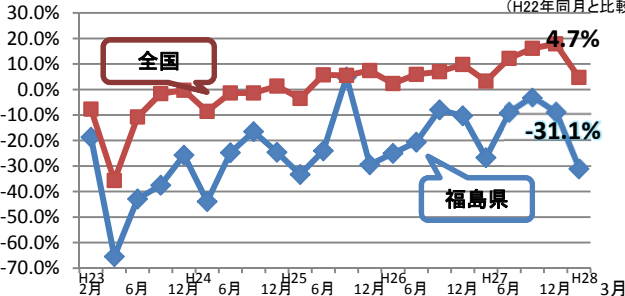
(人泊:教育旅行)



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

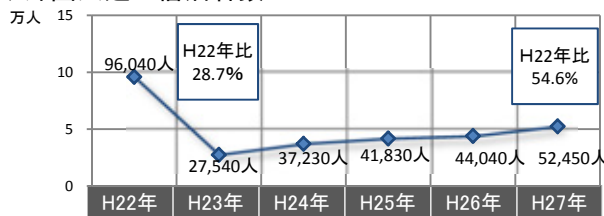
◆観光客中心の宿泊施設※における実宿泊者数(人泊)推移

(H22年同月と比較)



【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

◆外国人延べ宿泊者数



【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

全国新酒鑑評会 4 年連続日本一

平成28年5月18日、日本酒の蔵元が新酒の出来栄を競う「全国新酒鑑評会」において、県内蔵元の18銘柄が金賞に選ばれ、4年連続の日本一を達成しました。福島県の金賞受賞数1位は通算6回目となります。



大型観光キャンペーンを実施

デスティネーションキャンペーン閉幕

ふくしまDC
平成26年4月～6月

ふくしまDC
平成27年4月～6月

ふくしまアフターDC
平成28年4月～6月

3年にわたり開催してきた大型観光キャンペーン「福が満開、福のしま。」ふくしまDCが終了いたしました。期間中は、大勢の皆さまにお越しいただき、ふくしまの魅力である「花・食・温泉」を堪能していただきました。あらためてご来県に感謝いたします。引き続き、ふくしまDCをきっかけに生まれた県内外のつながりを活かし、観光の復興に向け、県民一体となって取り組んでいきます。



クロージングセレモニーの様子

様々なイベント等で観光再生を促進

「おいしい ふくしまいただきます！」フェスティバル2016

H28.9



平成28年9月3、4日に郡山市で開催予定。県内外の消費者に対し、農林水産物や日本酒等の加工品、郷土料理などの「食の魅力」やその「安全性」を発信します。

第11回LPGA全日本小学生ゴルフナメント in しらかわ

H28.10



平成28年10月9日に開催予定。本県での開催は6年ぶりとなります。地域の活性化とゴルフで子どもたちに夢を与え、復興を後押しする機会となることが期待されます。

ロックコープスライブ開催

H28.9



平成28年9月3日に福島市のあづま運動公園にて開催予定。復興支援と社会貢献を目的に音楽とボランティア活動を組み合わせた米国発のプロジェクトであり、福島市での開催は3回目となります。

U-15ベースボールワールドカップ2016 in いわき

H28.7～8



平成28年7月29日～8月7日にいわき市で日本初開催。海外からの選手等へ復興支援への感謝を込めたおもてなしを行うほか、復興へ向かう本県の姿を国内外に発信します。

H28.7～10



10/16まで県内全域で開催中。©円谷プロ



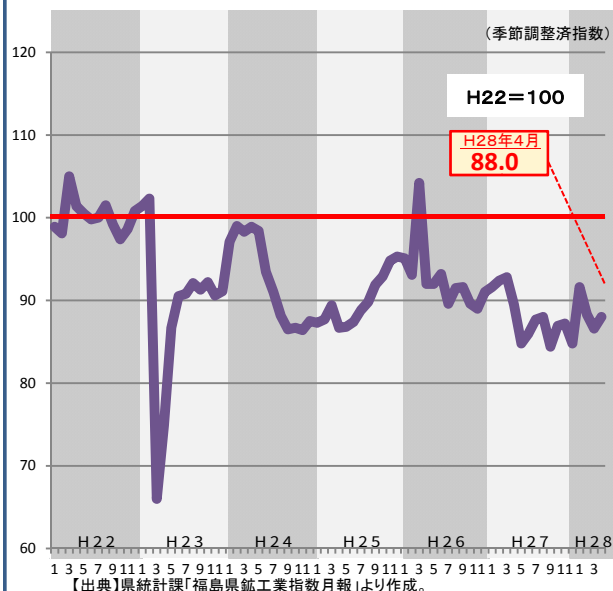
産業振興と雇用の創出



製造業等の生産状況を表す鉱工業生産指数をみると、依然として震災前の水準まで回復していません。これは従来から県内に立地する製造業等の生産量がまだまだ低迷していることを表しています。一方で製造品出荷額等は、ゴム製品、業務用機械などの業種で出荷額が増加したため、県全体でみると震災前の水準までほぼ回復しておりますが、双葉郡が低迷するなど、地域により差を生じています。

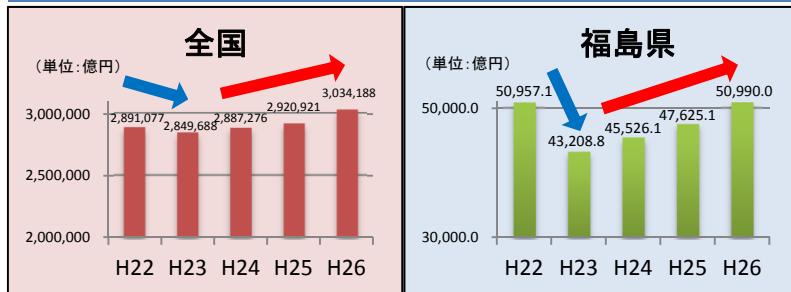
本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図ってまいります。

福島県の鉱工業生産指数の推移

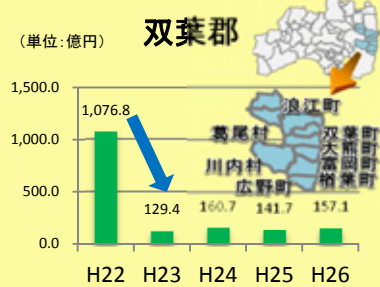


福島県の鉱工業生産指数は、平成22年を100とすると、平成23年から27年にかけておおむね90前後で推移しており、震災前の水準まで回復していません。特に、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の低迷が顕著となっています。

製造品出荷額等(※)の推移



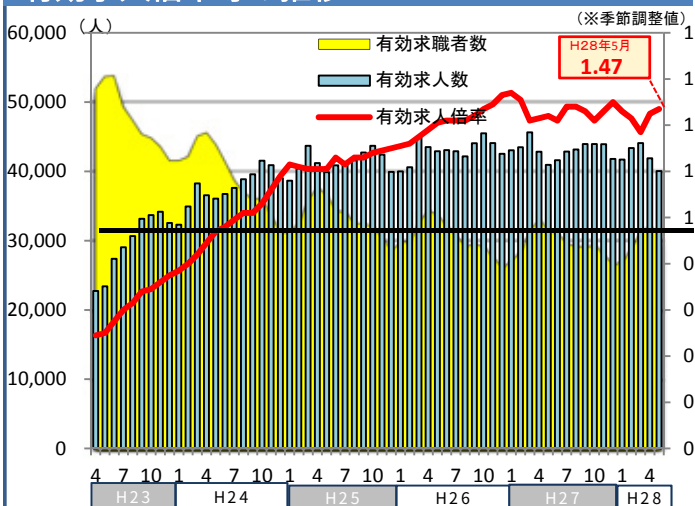
製造品出荷額等の推移をみると、全国では震災前(平成22年)を超過する水準まで回復し、福島県についても平成26年にほぼ震災前の水準まで回復しています。一方で、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は平成23年以降、震災前の1割強程度にとどまっています。双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。



※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。
(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E-製造業に属する事業所

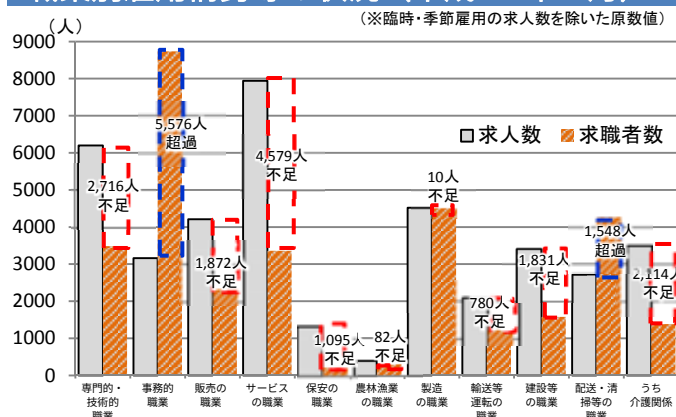
【出典】経済産業省「平成26年工業統計速報」および
県統計課「工業統計調査結果報告書」(H22、H24、H25、H26)、「平成24年経済センサス活動調査(製造業)速報結果」、「工業統計調査結果速報」(H26)より作成。

有効求人倍率等の推移



【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成。

職業別雇用情勢等の状況(平成28年5月)



求人超過(人手不足)

専門・技術(建築・土木技術者、看護師・医療技術者など)、サービス(介護、接客)等

求職超過(就職難)

事務的職業、配送・掃除等の職業

【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成。

有効求人倍率は高水準を維持しておりますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門・技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。



中小企業等の復旧・復興、雇用確保に向けた取組

〇施設・設備の復旧支援

◆中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
平成23～27年度累計:
367グループ、3,674社、1,098億円の支援

◆中小企業等復旧・復興支援事業
平成23～27年度累計:
3,761件、86億円の支援



〇資金繰り支援

◆ふくしま復興特別資金
平成23～27年度累計:
19,250件、3,230億円を融資
◆特定地域中小企業特別資金
平成23～27年度累計:
886件、150億円を融資

〇雇用支援

◆緊急雇用創出事業
平成23～27年度累計:
70,307人を雇用
◆ふくしま産業復興雇用支援事業
平成23～27年度累計:
27,391人を雇用

立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金

約1,997億円
(8次指定日現在)

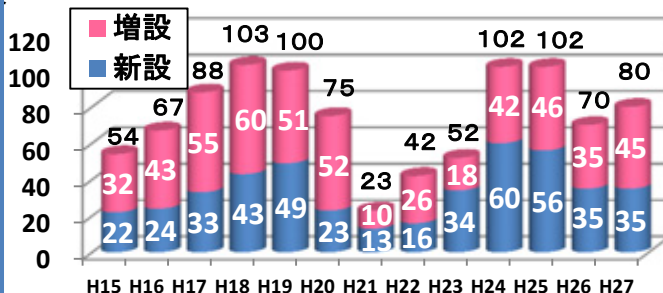
県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

平成27年12月現在
446社を指定

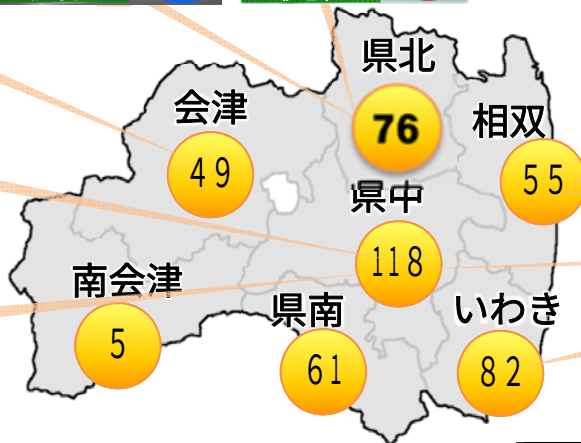
5,305人の
雇用創出見込み

工場新增設の動き

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ



◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

約884億円
(累計採択金額)

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業 第1～5次公募採択累計

191社

(平成27年11月現在)

2,279人の
雇用創出見込み

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。
復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

特例措置



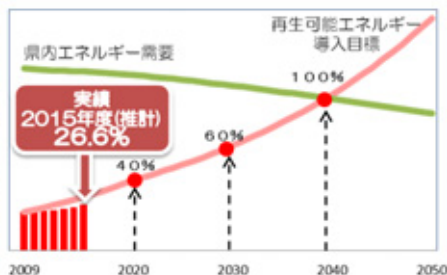
	避難解除等区域	県内全域		
	福島復興再生特別措置法による課税の特例	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例		ふくしま観光復興促進特区による課税の特例
対象区域等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域	製造業等 県内59市町村の工業団地等 (1,348力所)	農林水産業等 県内53市町村の農業振興地域 (一部除く)、漁港を中核として 産業集積が図られる区域等	観光 県内51市町村の温泉地の観光施設等
目的	事業再開・継続の支援、新規立地の促進	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生
内容	① 機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ② 被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③ 施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等(※①の指定を受けた場合のみ) ④ 将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ	① 新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ② 機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③ 被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④ 開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤ 施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等(※①、②、④の指定を受けた場合のみ)		
認定件数	既存事業者 2,920件 新規事業者等 50件 H28 6.30	1,298件 (雇用予定数44,573人) H28 5.31	156件 (雇用予定数1,200人) H28 5.31	27件 (雇用予定数385人) H28 3.31



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギーの推進

<再生可能エネルギー導入目標>



2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア(REFIFふくしま)2016

H28.10.19-20
開催予定!



2015年の展示会の様子

再生可能エネルギー関連企業による製品・部品等の展示や取引商談会、各種セミナー等からなる展示会を10月19日、20日に開催予定。

(平成27年は過去最多の176団体が出展。282小間の規模で開催)

CO2フリー水素の活用等に向けた四者連携



県は、東京都、産業技術総合研究所、東京都環境公社と、「CO2フリー水素の活用等に向けた四者協定」を締結しました。(平成28年5月17日)

再生可能エネルギーを活用し製造段階で二酸化炭素(CO2)を排出しない「福島県産」CO2フリー水素の実用化に向けた研究開発の強化、福島県内企業等との連携促進のほか、人材育成・交流などに取り組んでいきます。

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

技術開発や
人材育成を推進!

提供: (国) 産業技術総合研究所



郡山市

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用を開始。

場所	郡山市(郡山西部第二工業団地)
開所	平成26年4月1日開所

浮体式洋上風力発電実証研究事業

世界最大級
“ふくしま新風”(全高189m)
運転開始



福島県沖

提供: 福島洋上風力コンソーシアム

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

場所	福島県沖
稼働	[第一期] 2メガワット風車 平成25年11月11日より運転開始 [第二期] 7メガワット風車 平成27年12月26日より運転開始 5メガワット風車 平成28年7月に設置予定

スマートコミュニティ構想の推進

復興まちづくりにおいて、太陽光、風力等の再生可能エネルギーやLNGによる熱電供給などの分散型エネルギーを効率的に利用する仕組みを活用。

場所	新地町、檜葉町、 相馬市、浪江町
----	---------------------

沿岸部大規模太陽光発電事業

場所	南相馬市
出力	70メガワット
稼働	平成30年運用開始予定

地熱土湯温泉町16号 源泉バイナリー発電所



福島市

出力	400キロワット
稼働	稼働中

グリーン発電会津 木質バイオマス発電所



会津若松市

提供: 株式会社グリーン発電会津

出力	5.7メガワット
稼働	稼働中

郡山布引高原風力発電所



郡山市

提供: J-POWER/電源開発株式会社

出力	65.98メガワット
稼働	稼働中

小名浜太陽光プロジェクト



いわき市

提供: 三菱商事株式会社

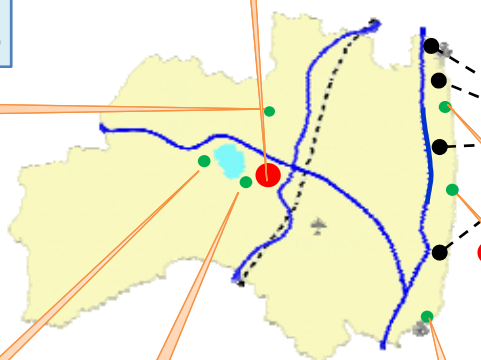
出力	18.4メガワット
稼働	稼働中

大熊町ふるさと復興 メガソーラー

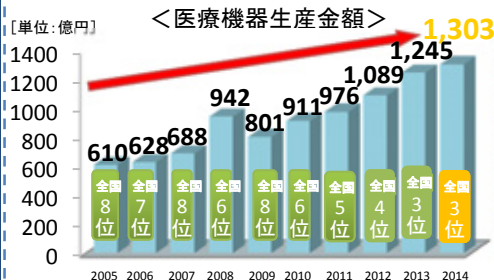


大熊町

出力	1.89メガワット
稼働	稼働中



産業再生と集積の促進



福島県は、震災前から全国有数の医療機器・部品の生産県であり、さらなる一大拠点化を目指し、産業振興・雇用促進に繋げていきます。

2014年医療機器生産額	1,303億円 (全国3位)
2014年医療機器受託生産額	433億円 (全国1位)
2014年医療用機械器具の部品等生産金額	177億円 (全国1位)

「ロボットフェスタふくしま2016」の開催



「ロボット産業革命の地ふくしま」に向けて、ロボットに対する県民、特に若い世代の関心を高めることを目的として、2015年(H27)に初めて開催されました。

2016年(H28)は、災害対応、廃炉、医療・福祉など各分野で、最先端のロボットや福島県内で開発を進めている各種ロボットの展示・デモンストレーション等を行う予定です。(11月19日開催予定)

世界最大の展示会に出展

県内企業の有する優れた技術を世界に向けて発信するため、世界最大の医療機器関連見本市である「MEDICA/COMPAMED」に出展する企業を支援しています。

【MEDICA/COMPAMED】

毎年11月にドイツのデュッセルドルフにて開催される世界最大の医療機器製品・関連技術見本市。

世界100カ国以上から約13万人の医療従事者、バイヤー、メーカーが来場し、活発な商談が行われます。



ふくしま国際医療科学センター (医療・産業トランスレーショナル リサーチセンター)



医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査試薬などの創業拠点を整備。

場所	福島市(県立医科大学)
開所	平成28年度秋の開所を目指す

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H26～：建設工事等
H28秋：開所を目指す

会津大学復興支援センター (先端ICTラボ)



ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

場所	会津若松市(会津大学)
開所	平成27年10月1日供用開始

ふくしま医療機器開発支援センター



医療機器の開発から事業化までの一體的な支援を行うため、大動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

場所	郡山市(旧農業試験場跡地)
開所	平成28年11月開所予定

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H26～28：建設工事等
H28.11：開所予定

水産種苗研究・生産施設



福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。

場所	相馬市(株)ADEKA相馬工場敷地内)
開所	平成30年4月全面供用開始を目指す

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H27～：建設工事等
H30.4：全面供用開始を目指す

浜地域農業再生研究センター



避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

場所	南相馬市(旧萱浜ニュースポーツ広場)
開所	平成28年3月25日開所

イノベーション・コースト構想

震災、原発事故によって失われた浜通りの産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通りの再生に取り組んでいきます。

イノベーション・コースト構想推進会議

原子力災害現地対策本部長を座長とし、知事、地元市町村長、有識者等で構成されるイノベーション・コースト構想推進会議(平成26年12月設置)において、イノベーション・コースト構想の実現に向け、関係者が一丸となって各プロジェクトを推進していきます。



ロボットテストフィールド



災害対応ロボット等の実証試験や性能評価を行う。

場所 南相馬市、浪江町

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28～：設計等

国際産学官共同利用施設(ロボット)



国内外の研究者等が集い、ロボットの基礎的・基盤的な研究等を行う。

場所 南相馬市

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28～：設計等

大熊分析・研究センター(放射性物質分析・研究施設)



燃料デブリ等の性状把握、処理技術開発を行う。

場所 大熊町

開所 平成29年度内の一部運用開始予定

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28年夏～：建設工事等
H29年度：一部運用開始予定

廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟



H29.4開所予定

富岡町

国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究と人材育成を行う。

場所 富岡町

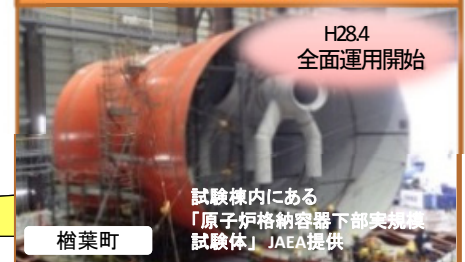
開所 平成29年4月開所予定

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.4～：建設工事等
H29.4：開所予定

楢葉遠隔技術開発センター (モックアップセンター)



H28.4
全面運用開始

試験棟内にある「原子炉格納容器下部実規模試験体」JAEA提供

原子炉格納容器の調査・補修用ロボット等の開発・実証実験を行う。

また、計測機器、工作機械等の設備は、中小企業等など一般による利用が可能。

場所 楢葉町

開所 平成28年4月全面運用開始

その他の主なプロジェクト

- 情報発信(アーカイブ)拠点
- 国際産学官共同研究施設
(放射線の知識を必要とした多様な研究分野)
- 大学教育拠点
- 農林水産分野プロジェクト(農業用ロボットの開発・実証、CLTの推進、水産研究拠点など)
- 技術者研究拠点
- エネルギー関連産業プロジェクト
(スマートコミュニティ形成、水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用)





福島県復興計画と平成28年度当初予算の概要



復興計画(第3次)では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクトとあわせ、本県の復興再生・地域創生に取り組んでいきます。

平成28年度
当初予算

1兆8,819億円

うち、震災・原子力災害対応分 1兆384億円

避難地域の
復興・再生

避難地域等復興加
速プロジェクト

826億円

復興拠点を核としたまちづくり、広域インフラの充実・広域連携の推進、浜通り地方の医療等の提供体制の再構築、産業・生業の再生、イノベーション・コースト構想の推進、未来を担う、地域を担う人づくり、地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

生活再建支援
プロジェクト

953億円

住まいや安全・安心の確保、帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実



環境回復
プロジェクト

2,545億円

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物等の処理、環境創造センター等における研究の推進、廃炉に向けた安全監視



心身の健康を守る
プロジェクト

262億円

県民の健康の保持・増進、地域医療等の再構築、最先端医療の提供、被災者等の心のケア



子ども・若者育成
プロジェクト

177億円

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、復興を担う心豊かなたくましい人づくり、産業復興を担う人づくり



ふるさとで働く

農林水産業再生
プロジェクト

536億円

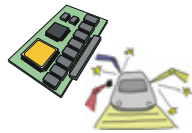
安全・安心を提供する取組、農業の再生、森林林業の再生、水産業の再生



中小企業等復興
プロジェクト

1,435億円

県内中小企業等の振興、企業誘致の促進



新産業創造
プロジェクト

339億円

再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積、ロボット関連産業の集積



まちをつくり、ひとつつながる

風評・風化対策
プロジェクト

75億円

農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓、観光誘客の促進・教育旅行の回復、国内外への正確な情報発信、ふくしまをつなぐ、きずなづくり、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

復興まちづくり・交流ネット
ワーク基盤強化プロジェクト

1,651億円

津波被災地等の復興まちづくり、復興を支える交通基盤の整備、防災・災害対策の推進



人口減少・高齢化対策プロジェクト

2,370億円

住みやすい・働きやすい県づくり、出産、子育てしやすい県づくり、高齢者が暮らしやすい県づくり、若者、女性が活躍する県づくり

再掲事業
含む



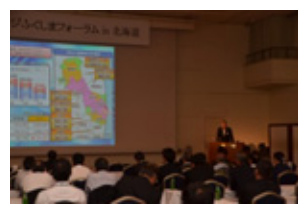
トピック

「ふくしまの今」を見て、感じてもらう取組



平成27年10月に開催したミラノ万博「ふくしまウィーク」では、ミラノ大学の学生たちと共に復興に向けて歩み続ける本県の姿を世界に発信しました。今年も、7月18日から25日まで、ミラノ大学の教員と学生が本県を訪れ、県農業総合センターでのモニタリング検査の状況や桃農家、再生可能エネルギー研究所などを視察しました。学生たちは、早速「ふくしまの今」をSNSで情報発信したほか、イタリアでも情報発信していく予定です。今後も、首都圏の消費者や学生を対象としたツアーを実施します。

チャレンジふくしまフォーラムin北海道開催



平成28年7月25日、県は札幌市で「チャレンジふくしまフォーラムin北海道」を開催しました。流通業関係者等を対象に、復興の取組や県産の桃、夏野菜、日本酒などの魅力を発信したほか、県内生産者等との交流会・商談会を実施しました。今後、ロボット産業など様々なテーマで首都圏(8/2)、関西(10/25)、東海(11/8)でフォーラムを実施する予定です。



<参考>データで見る福島の復興状況

項 目		復旧・復興の状況		備 考
人 口	総人口	対平成22年比 指数(H22=100)	94.0	平成28年7月1日現在 総人口 1,902,395人 平成28年7月1日総人口1,902,395人 / 平成23年3月1日 2,024,401人「福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)」
	合計特殊出生率	対平成22年比 指数(H22=100)	103.9	平成26年 合計特殊出生率 1.58(全国平均1.42) 平成26年合計特殊出生率1.58 / 平成22年 1.52「厚生労働省 人口動態調査」
環 境 の 回 復	市町村除染地域における除染状況(住宅)	計画数に対する進捗率	88.7%	平成28年5月末時点 計画数は420,643戸 発注数は402,385戸、進捗率は373,183戸 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(公共施設等)	計画数に対する進捗率	85.5%	平成28年5月末時点 計画数は11,690施設 発注数は10,772施設、進捗率は9,991施設 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(道路)	計画数に対する進捗率	52.9%	平成28年5月末時点 計画数は15,971km 発注数は12,742km、進捗率は8,443km 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(農地)	計画数に対する進捗率	88.0%	平成28年5月末時点 計画数は33,772ha 発注数は29,901ha、進捗率は29,735ha 「福島県除染対策課調べ」
	災害廃棄物処理状況	発生見込量に対する処理・処分量	81.8%	平成28年4月末時点 発生見込量は4,000千トン、仮置場搬入量は3,746千トン、処理・処分量は3,271千トン 「福島県一般廃棄物課調べ」
	汚染廃棄物の保管状況(下水汚泥等)	保管量(平成28年5月20日時点[グラフ下]) 約75,700(t)	約29,100トン	平成28年5月20日時点の保管量 約29,100トン(平成25年9月時点の保管量約75,700トン(グラフ上:最大保管量)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
	汚染廃棄物の保管状況(焼却灰(一般廃棄物))	保管量(平成28年5月31日時点[グラフ下]) 56,698(t)	約275,900トン	平成28年5月31日時点の保管量 約275,900トン(平成24年7月時点の保管量56,698トン(グラフ上)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
生 活 再 建	避難者数(県内・県外)	対平成24年5月比 指数(H24.5=100)	54.2	平成28年7月時点の避難者数89,319人(県内避難者数41,375人、県外避難者数47,924人、避難先不明者20人) 平成28年7月時点の避難者数89,319人 / 平成24年5月時点 164,865人「福島県災害対策本部」
	子どもの避難者数(18歳未満)	対平成24年10月比 指数(H24.10=100)	69.2	平成28年4月1日時点の避難者数 21,428人(県内避難者数11,582人、県外避難者数9,846人) 平成28年4月時点の子どもの避難者数21,428人 / 平成24年10月時点 30,968人「福島県 こども・青少年政策課調べ」
	応急仮設住宅管理状況	対平成23年4月末比 指数(H23.4月末=100)	59.1	平成28年6月30日時点の仮設住宅入居戸数 8,622戸 平成28年6月30日時点の仮設住宅入居戸数8,622戸 / 平成23年4月末時点 14,590戸「福島県 災害対策本部(土木部)調べ」
	借上住宅支援状況	対平成24年4月末比 指数(H24.4月末=100)	48.4	平成28年6月30日時点の借上住宅支援戸数 12,365戸※数値は県内の状況のみ 平成28年6月30日時点の借上住宅支援戸数12,365戸 / 平成24年4月末時点 25,554戸「福島県 災害対策本部(土木部)調べ」
	住宅再建状況	住宅再建状況	65.0%	平成28年6月30日時点 被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数 20,709件 / 基礎支援金申請件数 31,876件
	新設住宅着工戸数	対平成22年比 指数(H22=100)	166.6	平成27年の新設住宅着工戸数 15,568戸 平成27年の新設住宅着工戸数15,568戸 / 平成22年 9,342戸「国土交通省(住宅着工統計)」
	災害公営住宅整備状況(地震・津波)	完成戸数	94.2%	平成28年6月30日時点 完成戸数 2,644戸 / 11市町での整備予定戸数 2,807戸
	復興公営住宅整備状況(原発避難者)	完成戸数	28.2%	平成28年6月30日時点 完成戸数 1,381戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数 4,890戸(平成29年度完成予定)
	災害公営住宅整備状況(帰還者等)	完成戸数	12.7%	平成28年6月30日時点 完成戸数 40戸 / 6市町村での整備予定戸数 315戸
産 業 全 体	県内総生産(名目)	対平成22年度比 指数(H22=100)	108.1	平成26年度の県内総生産(名目) 7兆4,993億円 平成26年度の県内総生産(名目)74,993億円 / 平成22年度 69,398億円「福島県県民経済計算」(早期推計)
	県民所得	対平成22年度比 指数(H22=100)	110.4	平成26年度の県民所得 5兆6,757億円 平成26年度の県民所得56,757億円 / 平成22年度 51,415億円「福島県県民経済計算」(早期推計)
	現金給与総額指数	対平成22年比 指数(H22=100)	104.7	平成27年の現金給与総額指数 104.7(H22=100) 「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」
農 林 水 産 業	農業産出額	対平成22年比 指数(H22=100)	78.8	平成26年の本県農業産出額 1,837億円 平成26年の本県農業産出額1,837億円 / 平成22年 2,330億円「農林水産省 生産業所得統計報告書」
	林業産出額	対平成22年比 指数(H22=100)	74.8	平成26年の本県林業産出額 93.3億円 平成26年の本県林業産出額93.3億円 / 平成22年 124.8億円「農林水産省 生産林業所得統計報告書」
	海面漁業生産額	対平成22年比 指数(H22=100)	47.3	平成26年の本県海面漁業生産額 86億円 平成26年の本県海面漁業生産額86億円 / 平成22年 181.8億円「農林水産省 海面漁業生産統計調査」
	営農再開可能面積の状況	営農再開が可能な農地面積	33.3%	平成27年7月時点 営農再開が可能な農地面積(H27年度末見込) 1,820ha / 東日本大震災に伴う津波被災農地面積(旧管区区域含む) 5,460ha
	農業経営体の再開状況	営農を再開した経営体	60.9%	平成26年3月時点 営農を再開した経営体 10,500経営体(※一部再開含む) / 東日本大震災による被害のあった経営体 17,200経営体
	漁業経営体の再開状況	操業を再開した経営体	41.9%	平成27年12月時点 操業を再開した経営体(試験操業を含む) 310経営体 / 東日本大震災による被害のあった経営体 740経営体
	農地・農業用施設等の復旧工事の状況	工事着手	85.4%	平成28年2月時点 農地・農業用施設等の復旧工事着手 2,656地区 / 復旧対象地区数 3,109地区
		工事完了	77.6%	平成28年2月時点 農地・農業用施設等の復旧工事完了 2,412地区 / 復旧対象地区数 3,109地区

項 目		復旧・復興の状況		備 考
商 工 業	有効求人倍率	有効求人倍率 1.46(倍) 1.46倍	1.46倍	平成27年の有効求人倍率 1.46倍(全国平均1.20倍) 「厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	大型小売店販売額	対平成22年比 指数(H22＝100) 112.4	112.4	平成27年の大型小売店販売額 2,539億5千5百万円 平成27年の大型小売店販売額253,955百万円 / 平成22年 223,494百万円 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
	鉱工業生産指数	対平成22年比 指数(H22＝100) 88.1	88.1	平成27年の鉱工業生産指数 88.1(H22＝100) 「福島県鉱工業指数年報」
	工場立地件数	対平成22年比 指数(H22＝100) 190.5	190.5	平成27年の工場立地件数 80件 平成27年の工場立地件数80件 / 平成22年 42件 「福島県企業立地課(工場立地状況について)」
	県内製造業製造品出荷額	対平成22年比 指数(H22＝100) 100.1	100.1	平成26年の県内製造業製造品出荷額 5兆990億円 平成26年の県内製造業製造品出荷額50,980億円 / 平成22年 50,957億円 「工業統計調査」

観 光	観光客入込数	対平成22年比 指数(H22＝100) 82.0	82.0	平成26年の観光客入込数 4,689万3千人 平成26年の観光客入込数46,893千人 / 平成22年 57,179千人 「福島県 観光交流課(観光入込状況)」
	教育旅行宿泊延べ人数	対平成22年度比 指数(H22＝100) 49.4	49.4	平成26年度教育旅行宿泊延べ人数 350,704人泊 平成26年度教育旅行宿泊延べ人数350,704人泊 / 平成21年度 709,932人泊 「(一社)福島県観光物産交流協会(教育旅行入込調査)」

項 目		復旧・復興の状況		備 考	
道路・海岸・鉄道等	公共土木施設等災害復旧	【着工】	97.0%	工事着手2,063か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,126か所(査定継続実施中)(H28.6.30現在)	避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了している。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定。
		【完了】	83.3%	工事完了1,772か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,126か所(査定継続実施中)(H28.6.30現在)	
	海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	97.7%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区84地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H28.5月末現在)	同上 (平成31年度完了見込)
		【完了】	25.6%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区22地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H28.5月末現在)	
	防災緑地の整備状況	【着工】	100.0%	工事着手地区数10地区/工事地区数10地区(H28.3月末現在)	防災緑地10地区[新地町(埴浜地区)、相馬市(原釜尾浜地区)、広野町(浅見川地区)、いわき市(久之浜地区、四倉地区、沼ノ内地区、薄磯地区、豊間地区、永崎地区、岩間地区)] (平成31年度完了見込)
		【完了】	0.0%	工事完了地区数0地区/工事地区数10地区(H28.3月末現在)	
	海岸防災林の再生・復旧	【着工】	77.8%	工事に着工した地区7地区/計画決定防災林9地区(H28.1月末現在)	計画決定防災林9地区(相馬地区、鹿島地区、原町地区、小高地区、浪江地区、楢葉地区、いわき地区、双葉地区、富岡地区) ※うち相馬、鹿島、原町、小高、浪江、楢葉地区で着工。いわき地区が完了。(平成32年度完了見込)
		【完了】	11.1%	工事が完了した地区1地区/計画決定防災林9地区(H28.1月末現在)	
	常磐自動車道	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	・浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年12月6日開通 ・常磐富岡IC～浪江IC:平成27年3月1日開通
		【完了】	100.0%	開通延長128km/総整備延長128km(県内延長)	
	東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km(県内延長)	・福島JCT～福島大笹生IC:平成28年度開通予定 ・福島大笹生IC～米沢北IC:平成29年度開通予定
		【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長17km(県内延長)	
	東北中央自動車道(相馬～福島間) ※国道115号相馬福島道路	【着工】	100.0%	着工延長45km/総整備延長45km	・(仮)相馬西IC～(仮)阿武隈東IC:平成28年度開通予定 ・(仮)阿武隈東IC～(仮)霊山IC:平成29年度開通予定 ・相馬IC～(仮)相馬西IC:平成30年度開通予定 ・(仮)国道4号IC～(仮)福島北JCT:平成32年度開通予定
		【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長45km	
	JR常磐線運行状況		65.7%	現在の県内運転距離87.2km/県内運行距離132.6km	・帰還困難区域内運休距離20.8km ・広野～竜田駅間は平成26年6月1日運転再開 ・小高～原ノ町駅間は平成28年7月12日運転再開 ・相馬～浜吉田駅間は平成28年12月10日運転再開予定 ・浪江～小高駅間は平成29年春運転再開見込 ・竜田～富岡駅間は平成29年内運転再開見込 ・富岡～浪江駅間は平成31年度末までに運転再開見込
	JR只見線運行状況		70.9%	現在の県内運転距離67.4km/県内運行距離95km	

集 団 移 転	復興まちづくり(防災集団移転)	【着工】	93.6%	造成工事に着手した地区数44地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H28.6月末現在)	【着工(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、楢葉町3、いわき市4 【完了(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、楢葉町2、いわき市4
		【完了】	91.5%	造成工事が完了した地区数43地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H28.6月末現在)	

医 療・ 福 祉 施 設	病院(休止病院の再開状況)		14.3%	再開した病院 1施設/震災後休止した病院 7施設	・帰還困難区域内の病院 3施設 ・避難指示解除準備区域内の病院 3施設 ・居住制限区域の病院 1施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
	社会福祉施設(高齢者施設・保護施設の再開状況)		74.3%	再開施設 26施設(仮設施設等で再開した10施設含む)/震災後休止した施設 35施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 6施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 1施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
	児童福祉施設(認可保育所の再開状況)		68.0%	再開施設 17施設(別の場所で再開した5施設含む)/震災後休止した施設 25施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 1施設 ・避難指示解除準備区域内 1施設 ・居住制限区域 2施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点

学 校	県立学校の復旧状況		99.2%	完了数 984件/被災施設数 992件(94校)(H28.6.10現在)	原発事故による避難指示区域に存する7校(被害調査未了)を除く。 ※避難指示区域は平成25年8月時点
--------	-----------	--	-------	--------------------------------------	--



「福島県復興計画（第3次）」



復興の現状を分析して、
今後の復興の取組を
分かりやすくまとめました。



福島県復興計画

検索

その他の統計情報はここから



ふくしま統計情報BOX

検索

震災・原子力災害、復興情報を知りたいときは



ふくしま復興ステーション

検索



福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまからはじめよう。キビタン」

お問い合わせ先

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 Tel 024-521-7109

E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

詳しくは、ホームページをご覧ください。

福島県 復興のあゆみ

検索